



平成27事業年度

事業報告書

自：平成27年4月 1日から

至：平成28年3月31日まで

国立大学法人山形大学

目 次

I はじめに	1
II 基本情報	
1. 目標	4
2. 業務内容	4
3. 沿革	7
4. 設立に係る根拠法	7
5. 主務大臣（主務省所管局課）	7
6. 組織図	8
7. 事務所（従たる事務所を含む）の所在地	9
8. 資本金の額	9
9. 在籍する学生の数	9
10. 役員の状況	9
11. 教職員の状況	10
III 財務諸表の要約	
1. 貸借対照表	11
2. 損益計算書	12
3. キャッシュ・フロー計算書	13
4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書	13
5. 財務情報	14
IV 事業に関する説明	19
V その他事業に関する事項	
1. 予算、収支計画及び資金計画	24
2. 短期借入れの概要	24
3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細	24
別紙 財務諸表の科目	32

「I はじめに」

山形大学は、6学部・6研究科を中心とした教育研究組織を有する東北地区有数の総合大学であり、「自然と人間の共生」をテーマとして、5つの基本理念に沿って、教育、研究及び地域貢献に全力で取り組み、キラリと光る存在感のある大学を目指しています。

第2期中期目標・中期計画を着実に実行するため、最終年度にあたる平成27年度においても「学生目線による、調和のとれた、存在感のある大学」の実現に向け、教育及び学生支援に重点を置いた取組を推進するとともに、山形大学の特色を活かした優れた研究の育成及び地域や社会との活発な連携活動に取り組みました。

さらに、我が国の急激な社会の変化に伴い、社会を変革するエンジンになることが大学に求められていることから、山形大学がこれまで培ってきた強みと特色を踏まえ、山形大学に求められる社会的な役割を一層明らかにするために、山形大学のミッションの再定義を行うとともに、機能強化に向けた取り組みを行いました。

平成27年度における主な取り組み状況は次のとおりです。

- ・ 平成27年4月から、全学の教員組織を一元化した「学術研究院」を設置し、社会ニーズに対し迅速かつ臨機応変な対応を可能とする体制整備を行うとともに、より柔軟で先端的な教育、研究及び社会貢献を分野横断的に実施しました。
- ・ 学士課程教育における基盤教育の成果を把握・測定するため、3年一貫の学士課程基盤教育プログラムにおける学生の習熟度を評価する「基盤力テスト(仮称)」を平成29年度から実施することを決定しました。学士課程教育プログラムを学部横断的に統括し、改革及び立案することを目的とする「学士課程基盤教育機構」及び学生の入学前から卒業後までの指標を一元管理・分析して改善提案を行い、学士課程教育の質の保証の確保を目的とする「次世代形成・評価開発機構」を平成28年4月に設置するため、規程を制定する等設置に向けた準備を進めました。
- ・ アドバイザリーボード及び各学部配置した教育ディレクターによるカリキュラム編成の点検・評価を実施しました。アドバイザリーボード会議においては、本学が進める学士課程教育改革についてその課題を明確にし、必要な助言・提言をいただきました。統括教育ディレクター会議では、カリキュラム・マップの作成に着手し、マップと連動させながら体系的な学位授与の方針及び教育課程編成・実施の方針を取りまとめました。
- ・ 基盤教育における導入科目について、以下のとおり充実を図りました。
 - ①「スタートアップセミナー」では、倫理教育に関する項目を設定し、学生の社会的責任に対する自覚を喚起しキャリア形成の一助とするとともに、学生主体型の倫理教育ワークショップを実施しました。
 - ②「アドバンストセミナー」の実施状況の点検を踏まえ、趣旨を学生に周知するための方法として、平成27年度から、科目名とテーマ名を分けることで内容の可視性を高め、前年度に比べて履修者が増加しました。
- ・ 自然や地域社会を活用したフィールド活動・体験型授業として、基盤教育科目の教養科目「山形に学ぶ」の領域において、以下の取組を行いました。
 - ①前後期合わせて38科目(前年度33科目)を開講し、昨年度の約2倍の1,312人が受講しました。授業改善アンケートでは、38科目全てにおいて高い満足度を得ています。
 - ②課題発見能力、コミュニケーション能力等を獲得することを目標に最上地方で現地体験型授業として開講している「フィールドワーク 共生の森もがみ」は、前年度に引き続き高い評価を受け、正課終了後も有志による地域社会との連携活動が維持され、地域活性化に主体的に取り組む学生が増加しています。
- ・ 基盤教育の一層の充実のため、フィールド活動や体験型授業の拡充に向けて引き続き検討を行うとともに、学生向けのフィールドワーク授業案内パンフレットを作成し配布しました。
- ・ キャリア教育の充実を図るため、前期開講前のオリエンテーションにおいて、本学キャリア教育と、職業選択における先輩からのメッセージ及び就活スケジュール等を掲載したキャリアハンドブックを新生全員に配布しました。また、キャリアデザイン授業の受講者が前年度から291

人増え、1,408人が受講しました。

- 山形県中小企業家同友会との連携による「低学年向けインターンシップ」は、受入れ事業所数が昨年度から5事業所増え18企業となり、28人の学生を派遣しました。(前年度：13企業、20人派遣)
- 本学出身者又は本県出身者が取締役の要職についている県内外の16企業を学長が訪問し、本学のアピールや企業との情報交換を行い、戦略的な企業訪問を実施しました。また、県内4地区の事業所において、アライアンスネットワークの拡大を図り、48事業所の協力を得ました。
- キャリアサポーター会議を毎週定期的に開催し、企業取材や当該企業の紹介冊子を作成しました。後期には、内定者による後輩への就職相談会を2か月間実施し、延べ49人の先輩学生がキャリア相談員となり後輩への就職相談を実施しました。
- 優れた研究成果を活用して教育や社会に貢献することを目的とした先進的研究拠点(YU-COE)形成支援事業において、YU-COE(S)の4拠点(分子疫学、有機エレクトロニクス、総合スピ科学、ナスカ研究所)では、合計2,600万円の継続支援を行い、以下の成果を挙げました。
 - 山形県コホート研究に係るベースライン調査を引き続き実施し、平成27年4月から12月まで新たに2,345人をリクルートし、研究協力者数(遺伝子解析同意者数)は、20,736人となり、当初の目標である「2万人」超を達成しました。
 - 有機エレクトロニクスにおいては、これまでの印刷型有機トランジスタの研究で世界最先端の成果を挙げてきましたが、それらをベースに、大面積・高精細ロールtoロールインクジェット印刷装置と、3次元物体表面にも回路が形成できる電子回路印刷装置の開発に世界で初めて成功しました。また、新融合分野「有機材料システム」で基礎研究から社会実装までを推進し、10年後のイノベーションを先導する国際科学イノベーション拠点として平成28年3月に「有機材料システムフロンティアセンター」を設立しました。蓄電デバイス開発研究センターにおいては、リチウムイオン電池の材料に関する開発研究を推進しました。平成28年1月15日に飯豊町、山形銀行及び山形大学による事業推進、地域経済発展を目的とした「連携協定」を締結し、飯豊町にリチウムイオン電池の研究開発拠点施設「山形大学xEV飯豊研究センター」が完成しました。
 - 総合スピ科学創成プロジェクトについては、欧州原子核研究機構(CERN)において核子スピ研究の実績を持つ任期付教員2人を配置し、大型偏極陽子ターゲットを用いた世界初の実験を継続して実施しています。
 - 山形大学人文学部ナスカ研究所については、現地での研究を重ね、平成27年度の現地調査において新たな地上絵を発見しました。従来の研究プロジェクトを進展させるほか、スタートアップ支援制度を利用した専任教員を採用し、遺跡の保護活動や、日本人観光客を対象とした講座や説明会をナスカ研究所で定期的に行うことで、ナスカ研究所を地上絵に関するインフォメーション・センターとして機能させました。
- 平成24年度から平成26年度まで支援を行ったYU-COE(E)の1拠点が、平成27年9月に米航空宇宙局(NASA)のマーシャルスペースフライトセンター(MSFC)と宇宙最大の爆発現象「ガンマ線バースト」の謎を解明するための検出器開発を共同で行うため、合意文書を取り交わしました。
- 平成25年度地(知)の拠点整備事業に採択された「自立分散型(地域)社会システムを構築し、運営する人材の育成」では、地域志向科目を10科目以上増加しました。各地域推進部会(合計26回開催)を開催し、地元に着目した研究の進め方や成果等について検討を行いました。また、地域のニーズに応え、継続して地域の学校・幼稚園等教員の教育研修を実施しました。
- 文部科学省が平成27年度に募集した「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)」に『協働・循環型「やまがた創生」人材育成事業』が採択され、2月9日に「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)」キックオフ・シンポジウムと「地(知)の拠点整備事業(COC)」シンポジウムを開催し、地方自治体や関係機関から約200人が参加しました。
- 東北創生研究所に、部局横断型プロジェクト(高齢者環境整備、畜産臭気対策、耕作放棄地有効利用及び再生エネルギー)を決定し、モデル地域との連携により、耕作放棄地有効利用及び

再生エネルギーについては、実証試験を行い、成果が得られました。今後は、課題解決に向けて、実証成果を基に、実用化への取り組みを行うこととしています。

- ・ 平成27年4月に山形県教育委員会と連携協定を締結し、地域人材育成等に関する連携を強化しました。その一環として、山形県内の高校生を対象に、大学で実施している課題探求型の学習体験を通して、「大学で学ぶこと」の意義について考え、更なる進路意識の向上につなげるなどの動機付けを図るとともに、山形で学び続けることの魅力に深く触れてもらうことを目的とした、「アカデミック・キャンプ 2015 Summer」を5学部で開講し、全体で65人が参加しました。
- ・ 県内地域金融機関と連携し地域企業を支援する山形大学「学金連携プラットフォーム」の活動を通じて、国際事業化研究センターのコーディネーター及び山形大学認定産学金連携コーディネーター（金融機関職員）が支援等を行い、地域企業からの相談約2,000件に対応するとともに、地域企業と共同研究を締結しました。（19件）また、平成26年度に山形県信用保証協会と企業支援協定を締結し、平成27年度は約70件の企業支援を実施しました。
- ・ 国際事業化研究センターが運営する「シニアインストラクター養成スクール」を修了したシニアインストラクター（13人）を活用し、山形県成長分野参入戦略支援事業の一環として、県内企業の収益改善を指導しました。（指導企業10社）また、国際事業化研究センターを事務局とする山形県及び関連3機関との支援協議会を発足しました。
- ・ 文部科学省が平成27年度に募集した「大学の世界展開力強化事業（中南米等との大学間交流形成支援）」に、山形大学が応募した「山形・アンデス諸国ダブルトライアングル・プログラム」が採択されました。このプログラムの一貫として、南米3カ国（ペルー、ボリビア、チリ）において、現地の協定校の学生と研修することにより、グローバル能力向上や多文化共生についての理解を深めることを目的とした短期派遣事業を実施し、本学からは11人の学生を派遣しました。
- ・ 平成27年4月に医学部内に次世代型重粒子線治療装置研究開発室を整備しました。重粒子線治療装置では、省エネルギーを実現する新設計の電磁石群を用いた加速器・ビーム輸送系、及び小型回転ガントリーを実現するための超伝導電磁石、新型スキャニングシステムの設計を行っています。重粒子線治療施設建屋は世界最小の建築面積に加えて、建屋高さの縮小にも取り組んでおり、一部機械室部分を除く高さは20mを下回る設計を目指しています。
- ・ 放射線によるがん治療の有効性や臨床データの研究・発信を目的とした学術データベースである「広域放射線治療データベース」の整備を進め、山形大学医学部のセンターサーバーには1万件を超える症例データが蓄積され今後も推進していきます。
- ・ 附属学校運営部が中心となり、新たに「英語教育コーディネーター」を配置して附属学校園全体の連携活動と英語教育を推進しました。
- ・ 小・中学校では、児童生徒の学籍・成績・出欠管理等の効率化及び学校生活を支援するために「校務運営支援システム」を導入し、小・中学校の9年間に亘る一貫した児童生徒へのより一層の教育・生活支援を図りました。本年度、幼稚園にも導入し、12年間に亘る一貫した支援の体制を整備しました。
- ・ 小学校においては、複式学級の整備を終了し、中学校への導入準備を行いました。

「Ⅱ 基本情報」

1. 目標

基本理念：

山形大学は、「自然と人間の共生」をテーマとして、次の5つの基本理念に沿って教育、研究及び地域貢献に全力で取り組み、キラリと光る存在感のある大学を目指す。

1. 学生教育を中心とする大学創り
2. 豊かな人間性と高い専門性の育成
3. 「知」の創造
4. 地域及び国際社会との連携
5. 不断の自己改革

重点目標：

山形大学では、学士課程教育を通じ、自律した一人の人間として力強く生き、他者を理解し、ともに社会を構成していく力を養う。そのためには、健全で良識ある市民として生きるための豊かな教養、人生をどう生きるべきかという人間理解、他の多くの人々と一体となって成果を創造していくための共生のこころ、習得した高い専門知識を具体的な事例に適用し判断・行動する能力が必要である。本学では、これらの能力を、目的と到達目標を明確に位置づけた教育体系により、着実に身につける教育を行う。

また、東北地区有数の総合大学としての資源を活かし、地域に根ざした多様な研究を推進するとともに、産学官民の広範な連携を推進することにより、地域における知の拠点を形成する。

2. 業務内容

(業務運営の改善及び効率化)

○戦略的な大学経営の推進

- ・ 学長の行動指針や高い数値目標や具体的事項を盛り込んだAnnual Plan 2015 を作成して学長が今年度目指すところを示し、それを4月に、教職員、新入生とその保護者等に配付(約8,500部)するとともに、在学生等を含め広く利用者が読むことができるよう図書館にも置いて閲覧に供し、行動目標を広く学内外に周知しました。

平成27年度は、これまでにないより高い数値目標やより具体的な事項となるよう目標を設定し、各担当理事を中心に改革・改善に取り組み、達成済みとなったものは、69項目のうち54項目(78%)となりました。

○職員の研修の充実

- ・ 教育経験の少ない教員に教育・研究活動に必要な基本的知識や能力を習得させ、本学の教員としての業務を円滑に行えるようにすることを目的とした「国立大学法人山形大学における新規採用教員のスタートアップ支援制度」による教員研修プログラムを実施し、3人の教員が受講しました。
- ・ 職員個々の能力向上を図るため、階層別研修、能力向上研修、業務分野別の専門研修を実施するとともに、外部機関主催の研修を積極的に受講し、また、全学職員を対象としたハラズメント防止研修会を実施するなど研修内容を充実させました。

○教育研究組織の整備・充実

- ・ 平成27年4月から、全学の教員組織を一元化した「学術研究院」を設置し、社会ニーズに対し迅速かつ臨機応変な対応を可能とする体制整備を行うとともに、より柔軟で先端的な教育、研究及び社会貢献を分野横断的に実施しました。
- ・ 本学の強みである有機ELについて、有機材料分野の基礎から応用に至る知識を修得するとともに、他分野との融合や境界領域での研究開発・実用化技術開発を推進できる人材、グローバルな視点から自分の考えを提案、更にはリーダーシップを発揮できる人材を育成することを教育の目的とし、有機材料分野及び他分野との融合領域で世界をリードする有機材料システム研究科を、平成28年4月に設置することとなりました。
- ・ 社会的背景を踏まえ本学の教育・研究機能を強化するため、5学部(人文学部・地域教育

文化学部・理学部・工学部・農学部)及び2研究科(理工学研究科(理学系)・医学系研究科)の平成29年4月の改組に向けた検討を行いました。

○男女共同参画の推進

- ・ 教職員のワーク・ライフ・バランスの実現への各種支援制度として、研究継続支援員制度を研究支援員制度に変更し、15人の研究者(女性12人、男性3人)を支援しました。
- ・ 平成27年度科学技術人材育成費補助事業「ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ(連携型)」に採択され、ダイバーシティ連携機関との女性代表共同研究への研究費支援や米沢キャンパスに男女共同参画推進室の分室を設置し、相談員の配置による相談体制の充実及び乳幼児・児童の一時預かり体制の整備を行いました。
- ・ 病児・病後児保育、夜間・休日保育、学童保育への利用補助制度を新設し、女性教員4人(対象児9人)が登録し、支援体制の充実を図りました。
- ・ 女性教員については、各担当部局の新規採用目標数を設定するとともに、女性教員増に対するインセンティブの付与制度を構築し、理学部、工学部及び男女共同参画推進室において、女性限定公募合計10件を実施し限定公募以外も含め6人の採用を決定するなどし、女性教員比率が0.9ポイント上昇し14%となりました。
- ・ 山形大学小白川キャンパス保育所「のびのび」については、17人(大学関係11人、地域6人)、医学部保育所「すくすく」においては38人の入所がありました。
- ・ 女性職員のキャリアアップのため「女性みらい塾」を4回開催するとともに、男女共同参画に先進的な企業から講師を招いた講演会を開催し、女性みらい塾メンバーのほか、男性教職員も含めた約50人が受講しました。また、「キャリアアップ研修」等へ積極的に参加しました。

○機能的な事務組織体制の整備

- ・ 事務協議会のもと、全学のすべての事務組織を対象にした「山形大学労働生産性向上プロジェクト」を展開し、全課長が各職場で改善リーダーとなって生産性向上ミーティングを実施し、各職場における改善・問題点等の吸い上げとその対応について話し合い、業務体制の見直しを含めた日常業務の改善(業務処理の簡素化等)に取り組むとともに、職員一人ひとりの意識改革が図られました。

(財務内容の改善)

○自己収入の増加

- ・ 競争的研究資金獲得のため、以下の支援を実施しました。
 - ①「科研費ステップアップ支援制度」で5人を支援
 - ②「科研費に関する若手教員研究助成制度」で18人を支援
 - ③「大型の競争的外部資金獲得のための支援制度」で2人を支援
 - ④「科研費研究計画調書に関するアドバイザー制度」で各学部にアドバイザー102人を配置
 - ⑤外部資金により獲得した間接経費の額による「研究推進報奨制度」で113人に報奨金を授与
- ・ 病院収入について、督促文書の送付、退院時請求の実施、休日等における現金収納窓口の設置を継続して実施しました。また、新たに未納債権取扱マニュアルを作成し、更なる収納体制の強化をしました。
- ・ 「新たな収入の増を考えるプロジェクトチーム」を立ち上げ、検討結果を提案書として取りまとめました。また、2016年度の予算編成方針にも、プロジェクトチームの検討内容を踏まえ自己収入増を図る旨記載しました。

○経費の抑制

- ・ 「山形大学における経費抑制に関する行動計画」に基づき、各部署から選出された推進員とともに、職員一人ひとりにコスト削減への意識改革を促すための取り組みとして、省エネに関する電子機器の設定方法などの情報をHP等で発信しました。
- ・ 「電子複写サービス利用状況(キャンパス別)」及び「水道光熱費実績(キャンパス別)」を四半期毎に役員会に報告するとともに、消費量・金額をグラフ化し、HPで発信しました。

- ・ 「継続的な契約に係る基本方針」に基づき、複数年契約の導入を検討していた案件17件のうち、平成27年度から3件が複数年契約に移行し、更に、平成28年度から4件が移行する予定となりました。

○適切な資産の運用・管理

- ・ 大規模プロジェクトの収支状況と、大学全体の資金管理状況とを併せて毎月役員会に報告することで、効率的な資金運用と健全な資金管理に努めるとともに、より有利な利率での運用益を目指した金融機関との交渉や、複数の金融機関との競争入札により、利率が前年度より高くなり、積極的かつ効果的な資金運用ができました。

(自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供)

○評価の充実と効率化

- ・ 学内マネジメント等に関する情報共有を推進するため、IR（インスティテューショナル・リサーチ）機能を有する、以下の充実を図りました。
 - ①ワーキンググループ会議を年6回開催し、「総合的學生情報データ分析システム」のバージョンアップを完了し、ユーザビリティを向上させました。
 - ②新ファクトブックシステムであるIR-Plus で全学的な基礎的情報の掲載部署、掲載方法及び内容について検証を行い、利用者の視点に立った改修のため、ユーザーニーズやコストの軽減も含め、入試実施状況等65項目を学内のページに公開しました。

(施設設備の充実、安全管理の推進)

○施設設備の整備

- ・ 学生の主体的な学びや活発な活動を支援するため、(小白川) 総合研究棟（理学系）事業でアクティブラーニングスペースとして学習環境を支援するための工事を開始しました。
- ・ キャンパスの国際化対応のため、構内サインの英語表記を充実させました。
- ・ ミッションの再定義、各キャンパスのアカデミックプラン及び「山形大学の将来構想」を踏まえて、「キャンパスマスタープラン」を作成しました。
- ・ 改修工事等で、建物の断熱化、高効率機器の導入など環境に配慮した施設整備を行いました。

3. 沿革

本学は、昭和24年5月の国立学校設置法により、山形高等学校、山形師範学校、山形青年師範学校、米沢工業専門学校及び山形県立農林専門学校を母体として、文理学部、教育学部、工学部、農学部の4学部を有する大学として設置されました。

[その後の歴史]

昭和29年	4月	工学専攻科設置及び工業短期大学部併設
34年	4月	教育専攻科及び農学専攻科設置
39年	4月	大学院工学研究科（修士課程）設置（工学専攻科の廃止）
42年	6月	人文学部、理学部及び教養部設置（文理学部の改組）
45年	4月	大学院農学研究科（修士課程）設置（農学専攻科の廃止）
46年	4月	理学専攻科設置
47年	4月	人文学専攻科設置
48年	9月	医学部設置（6学部と教養部を持つ総合大学に発展）
50年	4月	養護教諭特別別科設置
54年	4月	大学院理学研究科（修士課程）設置（理学専攻科の廃止）及び大学院医学研究科（博士課程）設置
58年	4月	工学部に夜間主コース（Bコース）設置（工業短期大学部の廃止）
平成	5年	4月 大学院教育学研究科（修士課程）設置（教育専攻科の廃止）及び大学院工学研究科（博士課程）設置（大学院工学研究科（修士課程）の改組）
	8年	4月 教養部廃止
	9年	4月 大学院社会文化システム研究科（修士課程）設置（人文学専攻科の廃止）及び大学院医学研究科を大学院医学系研究科に名称変更
	11年	4月 大学院工学研究科を大学院理工学研究科に名称変更（大学院理学研究科の廃止）
	16年	4月 国立大学法人法により、国立大学法人山形大学に移行
	17年	4月 地域教育文化学部設置（教育学部の改組）
	21年	4月 大学院教育実践研究科（専門職学位課程：教職大学院）及び大学院地域教育文化研究科（修士課程）設置（大学院教育学研究科の改組）
	21年	10月 基盤教育院設置
	27年	4月 学術研究院設置

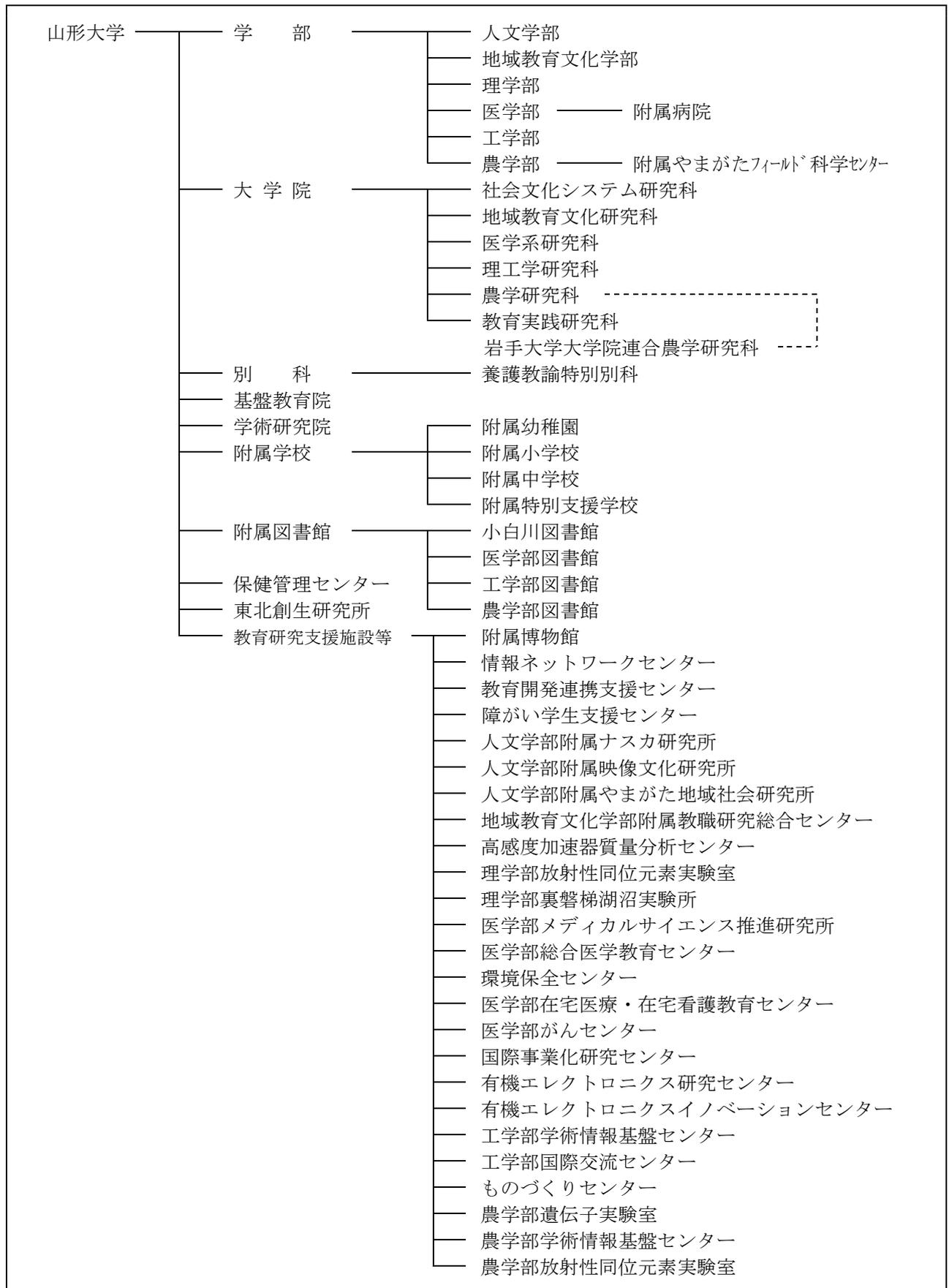
4. 設立に係る根拠法

国立大学法人法（平成15年法律第112号）

5. 主務大臣（主務省所管局課）

文部科学大臣（文部科学省高等教育局国立大学法人支援課）

6. 組織図（平成27年4月1日現在）



7. 事務所（従たる事務所を含む）の所在地

事務局及び各部局の所在地は次のとおりです。

名 称	所在地
事務局、人文学部、地域教育文化学部、理学部、附属図書館	山形県山形市
医学部、医学部附属病院	山形県山形市
工学部	山形県米沢市
農学部	山形県鶴岡市

8. 資本金の額

52,827百万円（全額 政府出資）

9. 在籍する学生の数（平成27年5月1日現在）

総学生数	9,045人
学士課程	7,586人（うち夜間主コース227人）
修士課程	981人
博士課程	266人
専門職学位課程	40人
別科	40人
科目等履修生等	132人

10. 役員の状況

【平成27年4月1日～平成28年3月31日】

役職	氏名	任期	経歴
学長	小山 清人	平成26年 4月 1日 ～平成32年 3月31日	平成16年 4月 山形大学工学部長 平成19年 9月 国立大学法人山形大学理事 平成26年 4月 国立大学法人山形大学学長

【平成27年4月1日～平成28年3月31日】

役職	氏名	任期	経歴
理事 (財務・施設担当) (H23.9.1～)	萩原 均	平成26年 4月 1日 ～平成28年 3月31日	平成16年10月 鳥取大学総務部長 平成19年 4月 茨城大学総務部長 平成21年 4月 信州大学総務部長 平成25年 4月 熊本大学経営企画本部長 平成26年 4月 国立大学法人山形大学理事
理事 (総務・広報担当) (H26.4.1～)	阿部 宏慈	平成26年 4月 1日 ～平成28年 3月31日	平成24年 4月 山形大学評議員 (～平成26年 3月) 平成26年 4月 国立大学法人山形大学理事
理事 (研究・評価・医療 担当)(H23.9.1～)	深尾 彰	平成23年 4月 1日 ～平成28年 3月31日	平成16年 4月 山形大学評議員 (～平成20年 3月) 平成23年 4月 国立大学法人山形大学理事
理事 (教育・学生支援 ・国際交流担当) (H26.4.1～)	安田 弘法	平成23年 9月 1日 ～平成28年 3月31日	平成18年 4月 山形大学評議員 平成19年10月 山形大学農学部長 (～平成23年 3月) 平成23年 9月 国立大学法人山形大学理事
理事 (知的財産・EM・ 入試・社会連携担 当)(H23.9.1～)	大場 好弘	平成26年 4月 1日 ～平成28年 3月31日	平成13年 9月 山形大学評議員 平成19年 9月 工学部長 (～平成23年 8月) 平成19年 9月 理工学研究科長 (～平成26年 3月) 平成26年 4月 国立大学法人山形大学理事

【平成27年4月1日～平成28年3月31日】

役職	氏名	任期	経歴
監事	斎藤 亮一	平成24年 4月 1日 ～平成28年 3月31日	平成20年 7月 山形県庄内総合支庁長 平成22年 4月 山形県農林水産部長 平成23年 4月 財団法人山形県建設技術センター副理事長 平成24年 4月 国立大学法人山形大学監事
監事 (非常勤)	山下 貴	平成26年 4月 1日 ～平成28年 3月31日	平成16年 5月 山下貴税理士事務所長 平成26年 4月 国立大学法人山形大学監事 (非常勤)

11. 教職員の状況

教員 1, 419人 (うち常勤 936人、非常勤483人)

職員 2, 013人 (うち常勤1, 341人、非常勤672人)

(常勤教職員の状況)

常勤教職員は、平均年齢は39.9歳(前年度40.2歳)となっております。このうち、国からの出向者は7人で、地方公共団体からの出向者86人、民間からの出向者はありません。

「Ⅲ 財務諸表の要約」

勘定科目の説明については、別紙「財務諸表の科目」を参照願います。

1. 貸借対照表（財務諸表 p1、p2 貸借対照表参照）

（単位：百万円）

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産		固定負債	
有形固定資産		資産見返負債	15,215
土地	43,000	センター債務負担金	1,123
減損損失累計額	△ 41	長期借入金	16,474
建物	63,901	引当金	
減価償却累計額等	△ 21,102	退職給付引当金	65
構築物	3,283	PCB処理引当金	-
減価償却累計額	△ 1,353	その他の固定負債	2,724
工具器具備品	32,704	流動負債	
減価償却累計額	△ 22,769	運営費交付金債務	-
その他の有形固定資産	7,312	その他の流動負債	9,801
その他の固定資産	1,170	負債合計	45,406
流動資産		純資産の部	
現金及び預金	2,431	資本金	
その他の流動資産	7,767	政府出資金	52,827
		資本剰余金	15,667
		利益剰余金	2,404
		純資産合計	70,898
資産合計	116,304	負債純資産合計	116,304

2. 損益計算書（財務諸表 p3 損益計算書参照）

（単位：百万円）

	金 額
経常費用(A)	41,238
業務費	
教育経費	2,216
研究経費	2,548
診療経費	12,946
教育研究支援経費	401
人件費	18,961
その他	2,367
一般管理費	1,436
財務費用	321
雑損	40
経常収益(B)	41,956
運営費交付金収益	11,585
学生納付金収益	4,870
附属病院収益	18,900
その他収益	6,600
臨時損益(C)	38
目的積立金取崩額(D)	—
当期総利益(B-A+C+D)	756

3. キャッシュ・フロー計算書（財務諸表 p4 キャッシュ・フロー計算書参照）

（単位：百万円）

	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	3,955
人件費支出	△ 19,902
その他の業務支出	△ 17,527
運営費交付金収入	11,661
学生納付金収入	4,873
附属病院収入	18,673
その他の業務収入	6,176
II 投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	△ 1,777
III 財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	△ 2,148
IV 資金に係る換算差額(D)	-
V 資金増加額(又は減少額)(E=A+B+C+D)	29
VI 資金期首残高(F)	1,928
VII 資金期末残高(G=F+E)	1,958

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書（財務諸表 p6 国立大学法人等業務実施コスト計算書参照）

（単位：百万円）

	金 額
I 業務費用	13,686
損益計算書上の費用	41,299
(控除) 自己収入等	△ 27,612
(その他の国立大学法人等業務実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	2,106
III 損益外減損損失相当額	-
IV 損益外利息費用相当額	0
V 損益外除売却差額相当額	0
VI 引当外賞与増加見積額	40
VII 引当外退職給付増加見積額	41
VIII 機会費用	0
IX 国立大学法人等業務実施コスト	15,877

5. 財務情報

(1) 財務諸表に記載された事項の概要

① 主要な財務データの分析

ア. 貸借対照表関係

(資産合計)

平成27年度末現在の資産合計は前年度比8,076百万円(6.5%) (以下、特に断らない限り前年度比・合計) 減の116,304百万円となっています。

主な増加要因としては、建物が(工学部)フロンティア有機システムイノベーションセンター新館に伴う増加及び附属小学校改修工事完了に伴う増加等により4,005百万円(6.7%) 増の63,901百万円となったこと、工具器具備品がリース資産購入に伴う増加等により1,710百万円(5.5%) 増の32,704百万円となったことが挙げられます。

また、主な減少要因としては、建設仮勘定が未完成の(工学部)フロンティア有機システムイノベーションセンター及び附属小学校改修工事の完了等により2,303百万円(67.4%) 減の1,111百万円となったこと、投資有価証券が1年以内に満期を迎える債券について流動資産へ振り替えたことにより290百万円(81.3%) 減の67百万円になったことが挙げられます。

(負債合計)

平成27年度末現在の負債合計は10,341百万円(18.6%) 減の45,406百万円となっています。

主な増加要因としては、長期未払金がリース資産購入増により、569百万円(30.0%) 増の2,471百万円となったこと、寄附金債務が医学部重粒子線照射装置に関する受入額の増により、689百万円(38.4%) 増の2,484百万円となったことなどが挙げられます。

また、主な減少要因としては、建設仮勘定見返施設費が施設費で取得した固定資産の減により2,669百万円(78.3%) 減の738百万円となったこと、国立大学財務・経営センター債務負担金及び長期借入金償還により1,070百万円(5.7%) 減の17,597百万円となったこと、未払金が改修工事等期末計上分の一般未払金の減により、6,505百万円(59.9%) 減の4,361百万円となったことなどが挙げられます。

(純資産合計)

平成27年度末現在の純資産合計は2,264百万円(3.3%) 増の70,898百万円となっています。

主な増加要因としては、資本剰余金が施設費等で固定資産を取得したことにより1,508百万円(10.7%) 増の15,667百万円となったことが挙げられます。

また、主な減少要因としては、前中期目標期間繰越積立金が前年度の未処理損失により881百万円(36.9%) 減の1,505百万円となったことが挙げられます。

イ. 損益計算書関係

(経常費用)

平成27年度の経常費用は29百万円(0.1%) 増の41,238百万円となっています。

主な増加要因としては、教育経費が災害復旧事業等に伴う修繕費の増などに伴い142百万円(6.9%) 増の2,216百万円となったこと及び受託研究費が繰り越した予算の執行増などに伴い485百万円(29.5%) 増の2,134百万円となったことが挙げられます。

また、主な減少要因としては、研究経費が重粒子関連に伴う研究用備品費の減などに伴い129百万円(4.9%) 減の2,548百万円となったこと、人件費が退職手当の減などに伴い384百万円(1.9%) 減の18,961百万円となったことなどが挙げられます。

(経常収益)

平成27年度の経常収益は1,489百万円(3.7%) 増の41,956百万円となっています。

主な増加要因としては、附属病院収益が入院・外来単価の増など等により1,026百万円(5.7%) 増の18,900百万円となったこと、受託研究等収益が繰り越した予算の執行増など等により511百万円(31.0%) 増の2,161百万円となったことが挙げられます。

また、主な減少要因としては、授業料収益が固定資産取得額が増加したことに伴い223百万円(5.2%) 減の4,091百万円となったことが挙げられます。

(当期総利益)

上記経常損益の状況、臨時損失として固定資産の除却損、東日本大震災により被災した学生等に係る授業料等免除等60百万円、臨時利益として除売却資産見返戻入、東日本大震災復興特別会計で措置された被災した学生等に係る授業料等免除に係る運営費交付金収益等99百万円を計上した結果、平成27年度の当期総利益は1,637百万円増加し当期総利益756百万円となっています。

ウ. キャッシュ・フロー計算書関係

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成27年度の業務活動によるキャッシュ・フローは1,117百万円(22.0%)減の3,955百万円となっています。

主な増加要因としては、受託研究等収入が963百万円(69.8%)増の2,345百万円となったこと、附属病院収入が841百万円(4.7%)増の18,673百万円となったことが挙げられます。

主な減少要因としては、診療関連業務支出が1,200百万円(12.2%)増の11,036百万円となったこと、補助金等収入が2,077百万円(57.3%)減の1,547百万円となったことが挙げられます。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成27年度の投資活動によるキャッシュ・フローは2,286百万円(56.3%)減の△1,777百万円となっています。

主な増加要因としては、有価証券の償還による収入2,065百万円(5.7%)増の38,567百万円となったことが挙げられます。

主な減少要因としては、施設費による収入が4,074百万円(61.4%)減の2,565百万円となったことが挙げられます。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成27年度の財務活動によるキャッシュ・フローは1,627百万円(311.9%)増の△2,148百万円となっています。

主な増加要因としては、国立大学財務・経営センターへの債務負担金の返済が21百万円(5.5%)減の366百万円となったことが挙げられます。

主な減少要因としては、長期借入れによる収入が1,464百万円(80.4%)減の356百万円となったこと及び長期借入金の返済による支出が113百万円(13.5%)増の952百万円となったことが挙げられます。

エ. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

(国立大学法人等業務実施コスト)

平成27年度の国立大学法人等業務実施コストは108百万円(0.6%)減の15,684百万円となっています。

主な増加要因としては、損益外減価償却相当額が205百万円(10.8%)増の2,106百万円となったこと、引当外退職給付増加見積額が1,231百万円(103.5%)増の41百万円となったことが挙げられます。

主な減少要因としては、(控除)自己収入等について附属病院収益が増収したこと等に伴い1,109百万円(4.2%)増の27,805百万円になったことが挙げられます。

(表) 主要財務データの経年表

(単位：百万円)

区 分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
資産合計	103,568	108,181	117,203	124,381	116,304
負債合計	40,561	44,497	50,779	55,747	45,406
純資産合計	63,007	63,683	66,424	68,634	70,898
経常費用	36,597	37,380	38,538	41,209	41,238
経常収益	36,577	37,172	38,722	40,467	41,956
当期総損益	△ 19	△ 350	142	△ 881	756
業務活動によるキャッシュ・フロー	4,007	3,890	5,450	5,072	3,955
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,706	△ 3,177	△ 3,960	△ 4,063	△ 1,777
財務活動によるキャッシュ・フロー	689	△ 910	△ 881	△ 521	△ 2,148
資金期末残高	1,030	832	1,441	1,928	1,958
国立大学法人等業務実施コスト	15,385	15,061	15,285	15,792	15,877
(内訳)					
業務費用	13,250	13,813	13,561	14,733	13,686
うち損益計算書上の費用	36,913	37,979	38,718	41,429	41,299
うち自己収入	△ 23,663	△ 24,165	△ 25,156	△ 26,696	△ 27,612
損益外減価償却相当額	1,564	1,504	1,625	1,901	2,106
損益外減損損失相当額	—	41	—	—	—
損益外利息費用相当額	0	△ 0	0	0	0
損益外除売却差額相当額	0	124	149	42	0
引当外賞与増加見積額	△ 11	△ 85	77	36	40
引当外退職給付増加見積額	△ 8	△ 679	△ 539	△ 1,190	41
機会費用	589	343	410	268	0

② セグメントの経年比較・分析

ア. 業務損益

従来、附属病院セグメントに箇所付けられた運営費交付金及び特殊要因経費・特別経費に係る運営費交付金以外の運営費交付金収益については、法人共通に計上していましたが、各セグメントの運営状況を正確に表すため、平成22事業年度から学内予算に基づき各セグメントに配分しています。

大学セグメントの業務損益は、609百万円(425.9%)増の466百万円となっています。これは、固定資産取得の減少に伴い運営費交付金収益が599百万円(7.1%)増となったことが主な要因です。

附属学校セグメントの業務損益は、3百万円(2,428.5%)減の△3百万円となっています。

附属病院セグメントの業務損益は、853百万円(142.5%)増の254百万円となっています。これは、入院・外来診療単価増等により附属病院収益が1,026百万円(5.7%)増となったことに対し、診療経費が18百万円(0.1%)減になったことが主な要因です。

(表) 業務損益の経年表

(単位：百万円)

区 分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
大学	400	△ 207	△ 41	△ 143	466
附属学校	△ 2	7	3	0	△ 3
附属病院	△ 417	△ 7	222	△ 598	254
法人共通	—	—	—	—	—
合計	△ 19	△ 208	184	△ 741	718

イ. 帰属資産

大学セグメントの帰属資産は、8,416百万円（10.3%）減の72,513百万円となっています。これは施設の改修等により建物が1,801百万円（7.6%）増の25,612百万円となったこと、建設仮勘定その他が10,173百万円（37.6%）減の16,860百万円となったことが主な要因です。

附属学校セグメントの帰属資産は、244百万円（2.3%）増の10,642百万円となっています。これは、施設の改修等により建物が513百万円（32.4%）増の2,099百万円となったことが主な要因です。

附属病院セグメントの帰属資産は、157百万円（0.5%）減の29,797百万円となっています。

(表) 帰属資産の経年表

(単位：百万円)

区 分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
大学	64,646	68,747	75,302	80,929	72,513
附属学校	9,318	9,497	9,879	10,397	10,642
附属病院	28,081	28,604	30,092	29,955	29,797
法人共通	1,523	1,331	1,929	3,099	3,351
合計	103,568	108,181	117,203	124,381	116,304

(2) 重要な施設等の整備等の状況

① 当事業年度中に完成した主要施設等

工 学 部 フロンティア有機システムイノベーションセンター新営 (取得原価 3,256百万円)
附属病院 小学校改修(Ⅱ期) (取得原価 653百万円)

② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

理 学 部 総合研究棟等(理学系)改修 1,104百万円(取得原価登録予定額)
(医 病) 基幹・環境整備(外溝整備) 421百万円(取得原価登録予定額)
(医 病) 基幹・環境整備(特別高圧受変電設備) 608百万円(取得原価登録予定額)

③ 当事業年度中に処分した主要施設等

該当なし

④ 当事業年度において担保に供した施設等

被担保債務 356百万円
・土地(山形市飯田西二丁目) 152,704.62m²(取得価格 11,819百万円)
・建物(病院)(取得価格 19,715百万円、減価償却累計額 5,283百万円)

(3) 予算・決算の概況

以下の予算・決算は、国立大学法人等の運営状況について、国のベースで表示しているものです。
(単位：百万円)

区 分	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		
	予算	決算	差額理由								
収入	40,693	41,961	41,759	45,152	43,225	47,849	43,392	51,354	40,444	43,080	
運営費交付金収入	12,277	12,805	12,163	12,667	11,183	12,460	11,681	12,571	11,488	11,680	(注1)
補助金等収入	3,844	2,875	5,388	6,394	7,072	8,300	5,152	9,344	1,148	875	(注2)
学生納付金収入	5,069	4,972	4,975	4,921	4,893	4,849	4,987	4,964	4,964	4,872	
附属病院収入	14,965	15,441	14,992	16,027	16,058	17,035	16,868	17,754	17,602	18,672	(注3)
その他収入	4,535	5,867	4,239	5,141	4,016	5,203	4,701	6,720	5,241	6,979	(注4)
支出	40,693	39,867	41,759	43,692	43,225	45,931	43,392	50,691	40,444	41,070	
教育研究経費	16,186	15,359	16,096	15,383	14,471	15,246	14,897	16,045	15,127	14,993	(注5)
診療経費	15,183	15,454	15,534	16,901	16,523	17,130	17,463	18,619	17,787	18,561	(注6)
その他支出	9,323	9,053	10,128	11,406	12,230	13,555	11,031	16,026	7,529	7,516	(注7)
収入－支出	-	2,094	-	1,460	-	1,917	-	662	-	2,009	

○予算と決算の差異について

- (注1) 運営費交付金については、計画の段階で予定していなかった平成27年度予算に係る運営費交付金の受入等があったため、予算額に比して決算額が192百万円多額となっています。
- (注2) 補助金等収入については、計画の段階で予定していた補助金等の受入がなかったこと等により、予算額に比して決算額が272百万円少額となっています。
- (注3) 附属病院収入については、外来患者及び入院患者にかかる診療単価の増等により予算額に比して決算額が1,069百万円多額となっています。
- (注4) その他収入については、雑収入で財産貸付料収入の増、産学連携等研究収入及び寄附金収入等で、予算額に比して決算額が1,738百万円多額となっています。
- (注5) 教育研究経費については、(注2)に示した理由等により予算額に比して決算額が134百万円少額となっています。
- (注6) 診療経費については、(注3)に示した理由により、予算額に比して決算額が774百万円多額となっています。
- (注7) その他支出については、(注2)に示した理由により、予算額に比して決算額が13百万円少額となっています。

「IV 事業に関する説明」

(1) 財源の内訳（財源構造の概略等）

当法人の経常収益は41,956百万円で、その内訳は、附属病院収益18,900百万円（45.0%（対経常収益比、以下同じ。）、運営費交付金収益11,585百万円（27.6%）、学生納付金収益4,870百万円（11.6%）、その他の収益6,600百万円（15.8%）となっています。

また、附属病院の再開業事業の財源として、（独）国立大学財務・経営センターの施設費貸付事業により長期借入れを行っています（平成27年度新規借入れ額356百万円、期末残高19,025百万円（既往借入れ分を含む））。

(2) 財務情報及び業務の実績に基づく説明

ア. 大学セグメント

大学セグメントは、学部、研究科、学内共同教育研究施設等により構成されており、「自然と人間の共生」をテーマとして、1.「学生教育を中心とする大学創り」、2.「豊かな人間性と高い専門性の育成」、3.「知の創造」、4.「地域創生及び国際社会との連携」及び5.「不変の自己改革」の5つの基本理念に沿って、教育、研究及び地域貢献に全力で取り組むことを目的としています。平成27年度においても、「地域創生」、「次世代形成」及び「多文化共生」の3つの使命を基本方針とし、教育及び学生支援に重点を置いた取組を推進するとともに、山形大学の特色を生かした優れた研究の育成及び地域や社会との活発な連携活動に取り組みました。

このうち、教育に関する内容については、基盤教育院を中心に「スタートアップセミナー」「アドバンストセミナー」について充実を図りました。自然や地域社会を活用したフィールド活動・体験型授業として、基盤教育科目の教養科目「山形に学ぶ」の領域において、前後期合わせて38科目（前年度33科目）を開講し、高い満足度を得ています。最上地方で現地体験型授業として開講している「フィールドワーク共生の森もがみ」は、前年度に引き続き高い評価を得ています。

研究に関する内容では、優れた研究成果を活用して教育や社会に貢献することを目的とした先進的研究拠点（YU-COE）形成支援事業において、YU-COE（S）の4拠点（分子疫学、有機エレクトロニクス、総合スピノ科学、ナスカ研究所）では、合計2,600万円の継続支援を行い、成果を挙げています。また、医学部内に次世代型重粒子線治療装置研究開発室を整備し、重粒子線治療装置の研究開発に取り組んでいます。加えて放射線によるがん治療の有効性や臨床データの研究・発信を目的とした学術データベースである「広域放射線治療データベース」の整備を進め、地域との連携も進めています。

地域連携に関する内容では、YU-COE（E）の1拠点が、平成27年9月に米航空宇宙局（NASA）のマーシャルスペースフライトセンター（MSFC）との間で合意文書を取り交わしました。また、「自立分散型（地域）社会システムを構築し、運営する人材の育成」では、地域志向科目を10科目以上増加し、地元に着目した研究の進め方や成果等について検討を行いました。更に「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）」に『協働・循環型「やまがた創生」人材育成事業』が採択され、拠点大学による地方創生推進事業（COC+）キックオフ・シンポジウムと「地（知）の拠点整備事業（COC）」シンポジウムを開催しました。

大学セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益9,027百万円（45.6%（当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ））、学生納付金収益4,861百万円（24.5%）、その他5,884百万円（29.9%）となっています。また、事業に要した経費は、教育経費1,975百万円、研究経費2,521百万円、一般管理費1,248百万円、人件費10,868百万円、その他2,692百万円となっています。

イ. 附属学校セグメント

附属学校セグメントは、幼稚園、小学校、中学校及び特別支援学校により構成されており、効率的な学校運営を基に実践的な教育研究を展開することを目的としています。

昨年度に引き続き平成27年度も教員養成の質的向上を図るため、人文学部、地域教育文化学部及び理学部の教員を志望する学生の教育実習を附属小学校と附属中学校を中心に受け入れ実施しました。

また、大学院教育実践研究科（教職大学院）の1年次学生と2年次学生を附属小学校、附属中学校

及び附属特別支援学校に受け入れ、それぞれ3週間（教職専門実習Ⅰ）と4週間（教職専門実習Ⅲ）の教育実習を実施し、年度計画に掲げた目標を順調に達成しています。

また、幼稚園・小学校の円滑な接続による「一貫性のある、きめ細やかな教育」を展開するための少人数学級が学年進行6年目を迎え、小学校では6年生で34人による少人数学級編成を導入するとともに、中学校での少人数学級導入のための入試を実施しました。

また、幼稚園、小学校及び中学校では、児童生徒の学籍・成績・出欠管理等の効率化及び学校生活を支援するために「校務運営支援システム」を導入し、幼稚園、小学校及び中学校の12年間に亘る一貫した、児童生徒へのより一層の教育・生活支援を図りました。

さらには、平成23年度から配置した特別支援教育コーディネータとメンタルケア・コーディネータにより、教育相談と特別支援教育において校種間の連携や一貫性を図り、次いで平成24年度から、附属学校園全体の特別支援を必要とする幼児児童生徒への支援と体制の充実を行うための「まつなみ学習支援室」に支援員3人を配置しました。加えて平成27年度から英語教育コーディネータを新たに置き、一貫教育の充実と強化への対応を図りました。

また、幼稚園、小学校、中学校及び特別支援学校間の連携を強化し、円滑な接続と相互交流による一貫性の高い教育に資するため、平成23年度に「附属学校連携の日」を定め、平成27年度は学内講師2人と学外講師1人の計3人を招聘して一日研修を合同で行い、四附属学校園の連携を深めました。

附属学校セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益809百万円（83.7%（当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ））、その他156百万円（16.3%）となっています。また、事業に要した経費は、教育経費236百万円、一般管理費1百万円、人件費719百万円、その他11百万円となっています。

ウ. 附属病院セグメント

附属病院セグメントは、「人間性豊かな信頼の高度医療」を理念に掲げ、その追求のために「インフォームドコンセントに基づく、地域に開かれた最高水準の医療」ならびに「厳しい倫理観を持った創造的な医療人の育成」を行動目標に定め、山形県における特定機能病院、地域がん診療連携拠点病院及び地域周産期母子医療センターとして高度な医療を提供することで、地域医療の中核的役割を担っています。また、県内唯一の医育機関として、地域医療機関等とのネットワークを活かし、医師確保や地域医療の向上、がん医療人材育成等に向けて我が国のモデルとなるシステムを確立し、地域医療を支えながら高度医療を行う、次代を担う医療人材の養成を行っています。

第2期中期計画において「多様化する患者のニーズに応えるため、がんセンター、地域医療連携センター、疾患別治療センター等の病院附属組織の機能を強化・充実させる。」と定めており、これらの目標を実現するため、「各センター（がん、地域医療連携、疾患別医療）等の機能強化を図る。また、多様化する高度な医療について情報を提供し、患者のニーズに合った医療を提供する。」という年度計画のもとに、附属病院施設の再整備事業を推進しました。

再整備事業については、平成22年度で病棟の改修が、平成26年度には外来・中央診療棟改修工事（総額約34億円）が完了しました。外来・中央診療棟においては、診療機能の強化・充実を図るため、診療科外来及び中央診療部門の再配置及び再整備を行うとともに、医療コンシェルジュステーションを設置するなどして患者の利便性の向上も図りました。

また、中期計画にて「急性期医療の中心的役割を担当する」とし、年度計画にて「救急部、手術部及び医学部がんセンターの機能強化により山形県のメディカルコントロールセンターとしての機能を拡充する。」を掲げており、平成21年度に放射線治療装置（リニアック）、平成23年度に放射線診断装置（PET-CT）を導入するとともに、院内の診療科・部門間の横断的な診療組織であるがん臨床センターの体制・機能を強化し、地域がん診療連携拠点病院として、ソフト・ハード両面でより高度で最先端のがん診療を患者に提供するシステムを構築してきました。

これらに加え、東北地域のがん医療のさらなる高度化を目的として、北海道・東北地区で初の重粒子線がん治療の導入に向け、建物と装置について平成27～30年度の4カ年で整備を計画しております。整備を予定している装置は、既存のものと比較してより省エネルギー、省スペース、容易な操作性、効率的な保守管理、廃棄物ゼロといった特徴を備えた次世代型装置であり、附属病院に隣接する建物とともに設計・整備する予定です。平成26年度末には、重粒子線がん治療の導入にさきがけて、東北全域の患者が最先端のがん治療装置をスムーズに利用する

ことを可能とする「広域医療遠隔カンファレンスシステム」が完成、東北6県の60病院・施設と千葉県の子重粒子線医学センター病院をつなぎ、運用が開始されました。本システムにより、将来的には、東北地域において重粒子線治療を必要とする患者が、より効率的に本学において受診できるようになることが期待されています。

併せて、平成24年度に病床数を625床から637床へさらに12床増床し患者受入体制を強化、平成25年度には疼痛緩和医療部の設置やコメディカルスタッフの増員を実施、平成27年度にはリハビリテーション科の設置や、東北で初となる多軸可動型透視撮影装置を有する最先端ハイブリッド手術室の設置及び無菌病室の増設等、医療体制の強化を図りました。このような取組の結果、入院単価は1,818円増加(66,927円→68,745円)、外来単価は1,018円増加(13,217円→14,235円)、外来患者数は、9,224人増加(308,627人→317,851人)し、診療単価及び外来患者数の増に伴う診療報酬請求額の増等の要因により、附属病院収益は1,026百万円(5.7%)増の18,900百万円となり順調に推移しています。

附属病院収入確保のための努力は着実に実を結んでいるものの、附属病院では借入金により施設・大型設備の整備を行っており、償還にあたっては、附属病院収入を借入金の返済に先充てることとなるため、投資活動において資金的な赤字が生じないように運営しておりますが、依然として病院経営が厳しい状況にあることに変わりありません。附属病院の経営企画部及び医療情報部において定期的な経営ヒアリングを開催し、きめ細やかな経営分析を実施するとともに、大学においても附属病院の財務状況を毎月把握していることもあり、少しずつではありますが病院収入の増収が図られており、附属病院の使命を果たすため引き続き経営改善に努めていくこととしています。

附属病院セグメントにおける収支の状況
(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動による収支の状況 (A)	3,054
人件費の支出	△ 7,353
その他の業務活動による支出	△ 10,526
運営費交付金収入	1,748
附属病院運営費交付金	-
特別運営費交付金	183
特殊要因運営費交付金	244
その他の運営費交付金	1,321
附属病院収入	18,900
補助金等収入	242
その他の業務活動による収入	43
II 投資活動による収支の状況 (B)	△ 776
診療機器等の取得による支出	△ 278
病棟等の取得による支出	△ 498
無形固定資産の取得による支出	-
有形固定資産及び無形固定資産売却による収入	-
施設費による収入	0
その他の投資活動による支出	0
その他の投資活動による収入	-
利息及び配当金の受取額	0
III 財務活動による収支の状況 (C)	△ 1,991
借入れによる収入	356
借入金返済による支出	△ 952
国立大学財務・経営センター債務負担金の返済による支出	△ 366
リース債務の返済による支出	△ 715
その他の財務活動による支出	-
その他の財務活動による収入	-
利息の支払額	△ 314
IV 収支合計 (D = A + B + C)	286
V 外部資金を財源として行う活動による収支の状況 (E)	3
受託研究及び受託事業等の実施による支出	△ 111
寄附金を財源とした活動による支出	△ 14
受託研究及び受託事業等の実施による収入	115
寄附金収入	14
VI 収支合計 (F = D + E)	290

(3) 課題と対処方針等

当法人では、運営費交付金の縮減に対応するため、経費の節減に努めるとともに、競争的資金や寄附金などの外部資金の獲得に努めています。経費の節減については、職員ひとりひとりにコスト削減への意識改革を促すため、管理的経費の抑制目標を含めた「山形大学における経費抑制に関する行動指針」を策定し、推進員を中心に継続的に経費の節減に努めております。

外部資金の獲得については、科学研究費補助金の採択向上を目指し、科学研究費補助金を申請するも不採択となった若手教員の研究の質を向上させるための再チャレンジ支援やアドバイザー制度を構築し支援を行うことにより意欲的に研究に取り組むことができる環境を整えています。

附属病院については、平成26年度に全ての改修工事が完了し入院・外来診療が開始されています。外来棟・中央診療棟改修が完了した平成27年度以降も、引き続き附属病院の経営企画部及び医療情報部において定期的な経営ヒアリングを開催し、きめ細やかな経営分析を実施するとともに、大学においても附属病院の財務状況を毎月把握し経営戦略の策定に繋げています。

今後の主要課題は、学生教育を重視した大学運営をさらに進めることであり、本学の長期ビジョンとしての「山形大学の将来構想」を踏まえ、基盤教育の内容を絶えず評価・検証し、その充実を図り、教育に重点を置いた取組を行うこととしています。また、山形大学先進的研究拠点（分子疫学、有機エレクトロニクス、総合スピ科学、山形大学ナスカ研究所）の4拠点の発展、これらに引き続く有望な研究分野の発掘・育成や地域社会及び国際社会との連携の強化等についても、推進することとしています。

「V その他事業に関する事項」

1. 予算、収支計画及び資金計画

(1). 予算

決算報告書参照

(2). 収支計画

年度計画及び財務諸表（損益計算書）参照

(3). 資金計画

年度計画及び財務諸表（キャッシュ・フロー計算書）参照

2. 短期借入れの概要

該当なし

3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額					期末残高
			運営費交付金 収	資産見返 運営費交付金	建設仮勘定見返 運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成22年度	0	-	0	-	-	-	0	-
平成23年度	0	-	0	-	-	-	0	-
平成24年度	0	-	0	-	-	-	0	-
平成25年度	0	-	0	-	-	-	0	-
平成26年度	18	-	18	-	-	-	18	-
平成27年度	-	11,661	11,648	13	-	-	11,661	-

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

①平成22年度交付分

(単位：百万円)

区 分	金 額	内 訳	
業務達成基準 による振替額	運営費交付金 収益	-	
	資産見返 運営費交付金	-	
	建設仮勘定見返 運営費交付金	-	該当なし
	資本剰余金	-	
	計	-	
期間進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	-	
	資産見返 運営費交付金	-	
	建設仮勘定見返 運営費交付金	-	該当なし
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	-	
	資産見返 運営費交付金	-	
	建設仮勘定見返 運営費交付金	-	該当なし
	資本剰余金	-	
	計	-	
国立大学法人 会計基準第77 第3項による振 替額	運営費交付金 収益	0	
合 計		0	

②平成23年度交付分

(単位：百万円)

区 分	金 額	内 訳	
業務達成基準 による振替額	運営費交付金 収益	-	該当なし
	資産見返 運営費交付金	-	
	建設仮勘定見返 運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
期間進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	-	該当なし
	資産見返 運営費交付金	-	
	建設仮勘定見返 運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	-	該当なし
	資産見返 運営費交付金	-	
	建設仮勘定見返 運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
国立大学法人 会計基準第77 第3項による振 替額	運営費交付金 収益	0	
合 計		0	

③平成24年度交付分

(単位：百万円)

区 分	金 額	内 訳	
業務達成基準 による振替額	運営費交付金 収益	-	該当なし
	資産見返 運営費交付金	-	
	建設仮勘定見返 運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
期間進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	-	該当なし
	資産見返 運営費交付金	-	
	建設仮勘定見返 運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	-	該当なし
	資産見返 運営費交付金	-	
	建設仮勘定見返 運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
国立大学法人 会計基準第77 第3項による振 替額	運営費交付金 収益	0	
合 計		0	

④平成25年度交付分

(単位：百万円)

区 分	金 額	内 訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付金 収益	-
	資産見返 運営費交付金	-
	建設仮勘定見返 運営費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	-
期間進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	-
	資産見返 運営費交付金	-
	建設仮勘定見返 運営費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	-
費用進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	-
	資産見返 運営費交付金	-
	建設仮勘定見返 運営費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	-
国立大学法人 会計基準第77 第3項による振 替額	運営費交付金 収益	0
合 計		0

⑤平成26年度交付分

(単位：百万円)

区 分	金 額	内 訳	
業務達成基準による振替額	運営費交付金	13	①業務達成基準を採用した事業等 特別経費 ・地域リーダー育成のための実践教育プログラムの実施 ・戦略的意思決定のための全学統合型IRシステム構築による大学教育 マネジメント・サイクルの持続的発展 ・「学長のリーダーシップの発揮」を更に高めるための特別措置枠 ・その他
	収益		
	資産見返		
	運営費交付金		
	建設仮勘定見返		
	運営費交付金	-	
資本剰余金	-		
計	13	②当該業務に係る損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額:13百万円 (教員人件費または職員人件費:13百万円) イ)自己収入にかかる収益計上額:- ウ)固定資産の取得額:- ③運営費交付金の振替額の積算根拠 業務達成基準を採用している事業等についてはそれぞれの事業等の成果の達成度合い等を勘案し13百万円を収益化。	
期間進行基準による振替額	運営費交付金	-	該当なし
	収益		
	資産見返		
	運営費交付金		
	建設仮勘定見返		
	運営費交付金		
資本剰余金	-		
計	-		
費用進行基準による振替額	運営費交付金	4	①費用進行基準を採用した事業等 特別経費 ・年俸制導入促進経費 ②当該業務に係る損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額:4百万円 (教員人件費または職員人件費:4百万円) イ)自己収入にかかる収益計上額:- ウ)固定資産の取得額:-
	収益		
	資産見返		
	運営費交付金		
	建設仮勘定見返		
	運営費交付金		
資本剰余金	-		
計	4	③運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務4百万円を収益化。	
国立大学法人 会計基準第77 第3項による振 替額	運営費交付金 収益	0	
合 計		18	

⑥平成27年度交付分

(単位：百万円)

区 分	金 額	内 訳	
業務達成基準 による振替額	運営費交付金	606	①業務達成基準を採用した事業等 特別経費 ・総合スピ科学の創成 ・理学系大学院生の職業観形成を支援する学習プログラムの開発 ・次世代個別化医療の実現に向けた新しい医学教育の展開 ・地域リーダー育成のための実践教育プログラムの実施 ・戦略的意思決定のための全学統合型IRシステム構築による大学教育マネジメント・サイクルの持続的発展 ・変革する基盤教育の新展開-自ら学び挑戦する人材の育成- ・「学長のリーダーシップの発揮」を更に高めるための特別措置枠 ・その他 特殊要因経費 ・移転費 ・建物新営設備費 ・PCB廃棄物処理費 ・その他 ②当該業務に係る損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額:606百万円 (教員人件費または職員人件費:117百万円、教育経費:63百万円、 研究経費:99百万円、診療経費:19百万円、教育研究支援経費:0百万円、 一般管理費:305百万円) イ)自己収入にかかる収益計上額:- ウ)固定資産の取得額:建物等:1百万円、構築物:1百万円、 工具器具備品:4百万円、ソフトウェア:5百万円 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 業務達成基準を採用している事業等についてはそれぞれの事業等の成果の達成 度合い等を勘案し606百万円を収益化。
	収益	13	
	資産見返	-	
	運営費交付金	-	
	建設仮勘定見返	-	
	運営費交付金	-	
資本剰余金	-		
計	619		
期間進行基準 による振替額	運営費交付金	9,778	①期間進行基準を採用した事業等 ・医学教育支援分 ・附属病院機能強化分(地域医療拠点体制充実支援経費) ・附属病院機能強化分(大学病院における医師等の教育研究環境の改善支援 経費) ・学内ワークスタディ実施経費 ・教育改善推進枠(授業料免除) ・授業料免除(復興特別会計分) ・一般運営費交付金 ②当該業務に係る損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額:9,778百万円 (教員人件費または職員人件費:9,671百万円、教育経費:107百万円) イ)自己収入にかかる収益計上額:- ウ)固定資産の取得額:- ③運営費交付金の振替額の積算根拠 期間進行に伴い支出した運営費交付金債務9,778百万円を収益化。
	収益	-	
	資産見返	-	
	運営費交付金	-	
	建設仮勘定見返	-	
	運営費交付金	-	
資本剰余金	-		
計	9,778		
費用進行基準 による振替額	運営費交付金	1,211	①費用進行基準を採用した事業等 特別経費 ・年俸制導入経費 特殊要因経費 ・退職手当 ②当該業務に係る損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額:1,211百万円 (教員人件費または職員人件費:1,211百万円) イ)自己収入にかかる収益計上額:- ウ)固定資産の取得額:- ③運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務1,211百万円を収益化。
	収益	-	
	資産見返	-	
	運営費交付金	-	
	建設仮勘定見返	-	
	運営費交付金	-	
資本剰余金	-		
計	1,211		
国立大学法人 会計基準第77 第3項による振 替額	運営費交付金 収益	51	
合 計		11,661	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：百万円)

該当なし

■財務諸表の科目

1. 貸借対照表

有形固定資産：

土地、建物、構築物等、国立大学法人等が長期にわたって使用する有形の固定資産。

減損損失累計額：

減損処理（固定資産の使用実績が、取得時に想定した使用計画に比して著しく低下し、回復の見込みがないと認められる場合等に、当該固定資産の価額を回収可能サービス価額まで減少させる会計処理）により資産の価額を減少させた累計額。

減価償却累計額等：

減価償却累計額及び減損損失累計額。

その他の有形固定資産：

図書、工具器具備品、車両運搬具等が該当。

その他の固定資産：

無形固定資産（特許権等）、投資その他の資産（投資有価証券等）が該当。

現金及び預金：

現金（通貨及び小切手等の通貨代用証券）と預金（普通預金、当座預金及び一年以内に満期又は償還日が訪れる定期預金等）の合計額。

その他の流動資産：

未収附属病院収入、未収学生納付金収入、医薬品及び診療材料、たな卸資産等が該当。

資産見返負債：

運営費交付金等により償却資産を取得した場合、当該償却資産の貸借対照表計上額と同額を運営費交付金債務等から資産見返負債に振り替える。計上された資産見返負債については、当該償却資産の減価償却を行う都度、それと同額を資産見返負債から資産見返戻入（収益科目）に振り替える。

センター債務負担金：

旧国立学校特別会計から独立行政法人国立大学財務・経営センターが承継した財政融資資金借入金で、国立大学法人等が債務を負担することとされた相当額。

長期借入金等：

事業資金の調達のため国立大学法人等が借り入れた長期借入金、PFI債務、長期リース債務等が該当。

引当金：

将来の特定の費用又は損失を当期の費用又は損失として見越し計上するもの。退職給付引当金等が該当。

運営費交付金債務：

国から交付された運営費交付金の未使用相当額。

政府出資金：

国からの出資相当額。

資本剰余金：

国から交付された施設費等により取得した資産（建物等）等の相当額。

利益剰余金：

国立大学法人等の業務に関連して発生した剰余金の累計額。

繰越欠損金：

国立大学法人等の業務に関連して発生した欠損金の累計額。

2. 損益計算書

業務費：

国立大学法人等の業務に要した経費。

教育経費：

国立大学法人等の業務として学生等に対し行われる教育に要した経費。

研究経費：

国立大学法人等の業務として行われる研究に要した経費。

診療経費：

国立大学附属病院における診療報酬の獲得が予定される行為に要した経費。

教育研究支援経費：

附属図書館、大型計算機センター等の特定の学部等に所属せず、法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であって学生及び教員の双方が利用するものの運営に要する経費。

人件費：

国立大学法人等の役員及び教職員の給与、賞与、法定福利費等の経費。

一般管理費：

国立大学法人等の管理その他の業務を行うために要した経費。

財務費用：

支払利息等。

運営費交付金収益：

運営費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額。

学生納付金収益：

授業料収益、入学料収益、入学検定料収益の合計額。

その他の収益：

受託研究等収益、寄附金等収益、補助金等収益等。

臨時損益：

固定資産の売却（除却）損益、災害損失等。

目的積立金取崩額：

目的積立金とは、前事業年度以前における剰余金（当期総利益）のうち、特に教育研究の質の向上に充てることを承認された額のことであるが、それから取り崩しを行った額。

3. キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：

原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出及び運営費交付金収入等の、国立大学法人等の通常の業務の実施に係る資金の収支状況を表す。

投資活動によるキャッシュ・フロー：

固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況を表す。

財務活動によるキャッシュ・フロー：

増減資による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況を表す。

資金に係る換算差額：

外貨建て取引を円換算した場合の差額相当額。

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

国立大学法人等業務実施コスト：

国立大学法人等の業務運営に関し、現在又は将来の税財源により負担すべきコスト。

損益計算書上の費用：

国立大学法人等の業務実施コストのうち、損益計算書上の費用から学生納付金等の自己収入を控除した相当額。

損益外減価償却相当額：

講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産の減価償却費相当額。

損益外減損損失相当額：

国立大学法人等が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額。

損益外利息費用相当額：

講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産に係る資産除去債務についての時の経過による調整額。

損益外除売却差額相当額：

講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産を売却や除去した場合における帳簿価額との差額相当額。

引当外賞与増加見積額：

支払財源が運営費交付金であることが明らかと認められる場合の賞与引当金相当額の増加見積相当額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外賞与引当金見積額の総額は、貸借対照表に注記）。

引当外退職給付増加見積額：

財源措置が運営費交付金により行われることが明らかと認められる場合の退職給付引当金増加見積額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外退職給付引当金見積額の総額は貸借対照表に注記）。

機会費用：

国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額等。